

自治研究

第八十五巻 第五號

平成二十一年五月十日発行

(禁 転 載)

論 説

「定住自立圏構想」について(二)……総務省自治行政局地域自立応援課長 山崎 重孝 3

自治体の財政分析、財政再建と
監査のあり方(二・完)……東北公益文科大学教授 出井 信夫 25

イギリスの道州制(八)……元在イギリス日本大使館一等書記官 陶山 具史 64

ハンブルク市の市議会と
区議会について(三)……総務省消防庁国民保護・防災部長 幸田 雅治 87

行政判例研究 [GAS]

公害 防衛庁職員による情報公開請求者リスト作成
・配布損害賠償請求事件……千葉大学教授 鈴木 庸夫 112

全 行政手続法第七条に定められた義務の趣旨に
違反する行為による精神的苦痛に対して国家
賠償請求が認容された事例……獨協大学准教授 木藤 茂 123

資 料

「平成の合併」の評価・検証・分析(三・完)……総務省 136

定住自立圏構想研究会報告書……総務省 140

平成二二年度予算編成の基本方針(二)……総務省 159

第一法規

5月號

通巻1023號